特殊車両通行認定事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 道路法(昭和27年法律第180号。以下「法」という。)第47条第4項に基づき、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路との関係において必要とされる車両についての制限に関する基準を定めた車両制限令(昭和36年政令第265号。以下「令」という。)第12条に規定する特殊な車両の特例として認定する場合の事務については、法令その他別に定めがあるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(認定の対象)

第2条 認定の対象は、令第3条に規定する最高限度を超えず、かつ、令第5条から第7条までに規定する基準に適合しない次の各号に定める車両で、申請する道路を通行しなければ目的地に到達することができない車両とする。

- 1 当該車両を通行させようとする道路の沿道(以下「沿道」という。)の住民が所有又は使用する車両
- 2 沿道の住宅、事業所等への荷物、資材などの搬出入、送迎に使用する車両
- 3 沿道の建築工事などに使用する車両
- 4 その他市長が認める車両

(認定の期間)

第3条 認定の期間の上限は、2年とする。

(認定の申請)

第4条 認定の申請については、特殊車両通行認申請書(様式第一 以下「申請書」という。)に必要な書類を添付して申請者から提出させるものとする。

2 前条項の申請書の添付書類については、次の各号に掲げる書類を提出させるものとする。
なお、電子申請の場合はこの限りではない。

- (1) 特殊車両通行認定書(様式第二 以下「認定書」という。) 1部
- (2) 経路図(申請箇所) 2部
- (3) 通行経路表(様式第三) 2部
- (4) 車両内訳書(複数車両を申請する場合に限る)(様式第四) 2部
- (5) 道路運送車両法に基づく自動車検査証等の写し 1部
- (6) その他市長が必要とする書類

(認定書の交付等)

第5条 前条の申請を受理したときは、審査を行い、審査の結果、車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認めるときは、認定書を交付する。

2 認定しない場合には、その旨を不認定通知書（様式第五）により申請者に通知するものとする。

3 認定にあたって、道路の構造の保全又は交通の安全を図るために必要な場合は、通行経路、通行時間の指定などの条件を附して認定するものとする。

4 申請書の受付から認定書の交付までの期間は2週間以内を基本とし、現場調査等に時間を要する場合はこの限りではない。

(認定書の再交付)

第6条 申請者から認定書の滅失、汚損等により認定書の再交付の申請があった場合は、認定書再交付申請書（様式第六）により、申請させるものとする。

2 汚損等の場合には、従前の認定書を添付させるものとする。

(内容変更)

第7条 認定された車両について変更が生じた場合又は認定期間満了後引き続き通行しようとする場合は、再度第4条の規定に基づき、申請者から改めて申請させるものとする。

2 申請者がその住所を移転又は氏名を変更したときは、特殊車両通行認定名義等変更届（様式第七）により届け出させるものとする。

(手数料)

第8条 認定の手数料は、無料とする。

(台帳管理)

第9条 認定事務の処理状況については、申請及び認定内容等を管理台帳に記録し、適切に管理するものとする。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日より施行し、施行日以降の認定申請案件から適用するものとする。

特殊車両通行 認定 申請書 (新規)

道路管理者

年 月 日

川 崎 市 長 殿

通行開始日	年	月	日
通行終了日	年	月	日

〒 □□□□ - □□□□

住所

会社名・氏名

車種区分	
車両番号	車名及び型式
他 台	
他 台	

代表者名

TEL

担当者名

TEL

事業区分

積載 貨物	幅	高さ	長さ
	cm	cm	cm
	品名		

軸種数	
-----	--

車 両 諸 元	総重量	最遠軸距	最小隣接軸距	隣接軸重	長さ
	kg	cm	cm	kg	cm
	幅	高さ	最小回転半径	最大軸重	最大輪荷重
	cm	cm	cm	kg	kg

通行区分	往復 ・ 片道	通行経路数	経路
------	---------	-------	----

更 新 又 は 変 更 経 緯

申請内容	年 月 日	許可番号	車両台数	総通行経路数	変更事由
新規時			/		
前回			/		

特殊車両通行 認定 申請書 (新規)

年 月 日

通行開始日	年	月	日
通行終了日	年	月	日

住所
会社名・氏名

車種区分	
車両番号	車名及び型式
他 台	
他 台	

代表者名 TEL
担当者名 TEL
事業区分

積載 貨物	幅	高さ	長さ
	cm	cm	cm
	品名		

軸種数	
-----	--

車 両 諸 元	総重量	最遠軸距	最小隣接軸距	隣接軸重	長さ
	kg	cm	cm	kg	cm
	幅	高さ	最小回転半径	最大軸重	最大輪荷重
	cm	cm	cm	kg	kg

通行区分	往復 ・ 片道	通行経路数	経路
------	---------	-------	----

更 新 又 は 変 更 経 緯					
申請内容	年 月 日	許可番号	車両台数	総通行経路数	変更事由
新規時			/		
前回			/		

特殊車両通行認定書

川崎市指令 管 第 号
年 月 日

上記の通り 認定 する。ただし、別紙の条件に従うこと。

認定書の有効期限	自:	年	月	日
	至:	年	月	日

道路管理者
川 崎 市 長 ○ ○ ○ ○

- 〔Ⅰ〕許可証又は認定書（以下「本証」という。）の取扱上の注意事項
1. 本証の交付を受けた者は、通行中本証を当該車両に備え付けなければならない。
 2. 本証は、本証に記載された車両以外の車両には使用することはできない。
 3. 通行に際し、本証に記載されている通行条件、通行経路等は厳守しなければならない。
 4. 通行条件等に関し、道路管理者等から措置命令を受けた場合には、それに従わなければならない。
 5. 本証に記載されている車両諸元、通行経路等に変更があった場合には、再度道路管理者に申請を行い、認定を得なければならない。
- 〔Ⅱ〕審査請求又は処分の取消しの訴え
- この特殊車両通行認定について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、本証を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に川崎市長に、審査請求することができる。（なお、本証を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求することができなくなる。）。
- また、行政事件訴訟法の定めるところにより、本証を受け取った日（当該処分につき、審査請求した場合においては、それぞれ、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して6か月以内に、川崎市を被告として（訴訟において川崎市を代表する者は川崎市長となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる（なお、本証を受け取った日又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。）。

様式第三

通行経路表 (No.)

経路番号	通行区分	出発地住所	目的地住所

申請箇所	から	まで
------	----	----

通行目的	
------	--

→ → →

路線名			
-----	--	--	--

→ → →

路線名			
-----	--	--	--

→ → →

路線名			
-----	--	--	--

→ → →

路線名			
-----	--	--	--

→ → →

路線名			
-----	--	--	--

- 【注1】 出発地、目的地については、その地番を記載すること。
- 【注2】 申請箇所については、その地番を記載すること。
- 【注3】 路線名については、申請箇所の経由道路の路線名をすべて記載すること。
- 【注4】 複数経路の場合は、経路ごとに記載すること。

特殊車両通行不認定通知書

川崎市指令 第 号
年 月 日

様

道路管理者

川 崎 市 長 ○ ○ ○ ○

年 月 日付けで申請のありました特殊車両通行認定申請について、次の理由により不認定とします。

なお、この処分について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、本通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に川崎市長に、審査請求することができる。(なお、本書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求することができなくなる。)。また、行政事件訴訟法の定めるところにより、本書を受け取った日(当該処分につき、審査請求した場合においては、それぞれ、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内に、川崎市を被告として(訴訟において川崎市を代表する者は川崎市長となる。)、処分の取消しの訴えを提起することができる(なお、本書を受け取った日又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分の日又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。))。

1 不認定とした理由

2 その他

特殊車両通行認定書再交付申請書

年 月 日

道路管理者

川 崎 市 長 様

住所

氏名

さきに交付を受けていました特殊車両通行認定書を
申請いたします。

滅 失
汚 損
その他

1 認定年月日 年 月 日

2 認定番号

3 認定期間 自 年 月 日
至 年 月 日

(注) 1 再交付申請の理由は、該当するものを○で囲むこと。

2 再交付申請の理由が「その他」の場合は () 内に具体的に記載すること。

[]

3 汚損等の場合には従前の認定書を必ず添付すること。

様式第七

特殊車両通行認定名義等変更届

年 月 日

道路管理者

川 崎 市 長 様

住所

会社名・氏名

代表者名

担当者名

電 話

次のとおり届出します。

認 定	年 月 日付け		川崎市指令	管第	号
有効期間	年 月 日 ~		年	月	日
車種区分			車両番号	他 台	
車両諸元	総重量		最遠軸距	最大軸重	
	幅		最小隣接軸距	最大輪荷重	
	高 さ		隣接軸距		
	長 さ		最小回転半径		
変 更 箇 所					
住 所	旧				
	新				
会社名・氏名	旧				
	新				
備考				受付印	